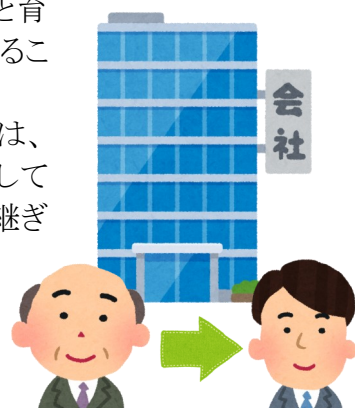


『事業承継でパンフレット 10年先見据える—中企庁』

中小企業庁は、事業承継に向けた準備を分かりやすく解説したパンフレットを作成、10年先を見据えて会社を未来につなげていくために活用するよう呼びかけた。

経営者が営む事業をしっかりと次世代に引き継ぎ、会社を未来につなげるためには、経営の見える化・磨き上げに取り組むことが重要。経営状況を客観的に把握し、本業の強化に着手するだけでなく、10年後に事業運営を担うのは誰か、を考えることも必要だ。経営者の年齢・状況によっては、その間に事業承継のタイミングを迎えざるを得なくなるケースも出てくる。後継者の確保と育成、資産やノウハウの承継には時間がかかる。60歳を目安に、準備に取りかかることが不可欠。

「会社を未来につなげる～10年先の会社を考えよう」と題するパンフレットは、見える化・磨き上げに向けた具体的な取り組みや事業承継の進め方を紹介している。例えば、事業承継には(1)親族(2)役員・従業員(3)社外への引き継ぎ(M&Aなど) —の3類型があり、後継者を確保できない場合には(3)を、と提案。「経営者のリタイア後の生活資金を確保できる」など5つのメリットを挙げる。



『東京圏への本社移転が転入超過 転入元トップは大阪府』

帝国データバンクが発表した「2016年の1都3県（東京圏＝東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）・本社移転企業調査」結果によると、東京圏への本社移転は6年連続で転入超過となったことが明らかになった。また、東京圏に転入した企業の転入元は35道府県に上っており、大阪府がトップだった。

東京圏に転入した企業は310社で、3年ぶりに減少したが、東京圏流入の動きは継続している。一方、東京圏から転出した企業は217社で、15年以降2年連続で減った。この結果、93社の転入超過となり、2011年以降転入超過が続いている。これは戦後最長の景気回復期間である「いざなぎ景気」下での輸入超過(03～08年)に並ぶ長さだ。これについて、帝国データは「大企業を中心に景況感が改善しつつあることや地方では人手不足など労働市場が厳しいことから、東京圏から地方への企業転出数は減少している」と分析。東京圏への転入元は大阪府が75社で最も多い。以下、愛知県(31社)、北海道(20社)、茨城県(19社)、静岡県(17社)等。東京圏から移転した企業の転出先は茨城県が24社でトップ。以下、大阪府(21社)、静岡県(20社)、愛知県(16社)、群馬県(14社)などとなった。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com